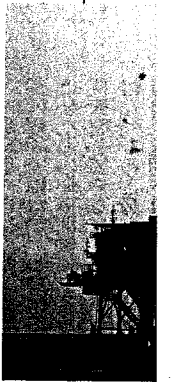


こちら特報部

20日の米準になる米月渡しは、油を引き取

20日

米カリフォルニア州沖の原油採掘施設 20日(フットー・共同)



貯蔵に

のファンダが手を出して... 可能性もある」と説明する。現物を引き取るなら、その購入代金に加え、貯蔵場所も必要だ。当然、保管コストもめたほうがいい」と促す。

IOCの追跡

国際オリンピック委員会(IOC)がホームページに二十一日、東京五輪延期による追加負担支払いを安倍晋三首相が同意したと掲載した。日本側は「同意していない」と火消しに躍起になり、同日中に記載は消されたものの、これまでにIOCと日本政府との関係を見ればなし崩しに払うはめになりそう。これだけ新型コロナウィルスが社会を揺るがしている今、五輪のためにさらに数千億円使すべきなのか。中止を決定すべきではないのか。

IOCが「先手」

東京五輪の一年延期にかかる追加費用。約三千億円規模ともされるその負担をめぐり、応酬の先手を打ったのは、IOCだった。現地時間の二十日、公式ホームページ(HP)の大会延期に関するQ&Aコーナーで「安倍晋三首相は二〇二〇年(大会)に関する現行の契約条件に沿って、日本が引き続きコストを負担することに同意した」と明記。日本側が大半を負担するとした一方、IOCの負担が数億ドル(数百億円)になるのは確実と示した。これに対し、日本側は真っ向から否定。二十一日、大会組織委員会の森喜朗会長は取材に対し「IOCの負担がゼロというのはいらない」と語り、菅義偉官房長官も同日の会見で「追加費用に関する合意の事実はない」と述べた。

組織委による

組織委によると、三月二十四日に安倍首相とIOCパッハ会長が電話で会談した際に経費の問題は議題になつておらず、今月十六日に実施したIOCの調整委員長との合同会議では「コストを含む延期による影響

五輪やっぱり中止にすべき

「数千億円」重い追加負担

(UPDATED) WHAT WILL BE THE FINANCIAL IMPACT OF POSTPONING THE GAMES?

The postponement was made in order to protect the health of all people involved in the staging of the Games, in particular the athletes, and to support the containment of the virus. It will now be the work of the IOC to assess all the challenges induced by the postponement of the Games, including the financial impact. Japanese Prime Minister Abe Shinzo agreed that Japan will continue to cover the costs it would have done under the terms of the existing agreement for 2020, and the IOC will continue to be responsible for its share of the costs. For the IOC, it is already clear that this amounts to several hundred millions of dollars of additional costs.

は双方共通の課題として、今後協議していくと確認していた」という。組織委はIOCに対し、合意を超えた内容を安倍首相の名前で出すのは不適切だとして該当部分の削除を要求した。IOCは二十一日夕に公式サイトを更新し、安倍首相が負担に同意したという見解を削除。

「IOCと日本側は延期によって引き起こされる影響を共同で評価し、議論し続ける」との内容に差し替え、IOCが負担するとして「数億」の一文も削除した。

組織委が昨年末に公表した大会予算は総額一兆三千五百億円。延期により残予算はあるはずだが、東京都オリンピック・パラリンピック準備局によると、まだ残金の精査は済んでいない。追加負担は今夏以降も大会関係者を雇用しておく人件費や会場使用料などが主で、この残予算を充てても、賸そつもない。

IOCのホームページには当初、「延期による財政的影響は首相」との質問に対し、安倍首相(Abe Shinzo)の名前が書き込まれていたが、

スポーツライターの玉木正之氏はHPの記載の一件を、「だれのアイデアなのか明らかになされていないが、政治的な交渉にたけたIOCが、事を有利に運ぼうとしたブラフや観測球ではないか」とみる。

五輪延期は史上初で、開催都市契約にも記載がない。五輪は開催都市がIOCに開かせてほしいと手を挙げて招致する形のため、IOCの意向が強くなる。マラソン開催地の札幌への急な変更もIOCが一方向的に決めた。

「ましてや今回は、安倍首相が延期案を提示し、それをIOCが受け入れたという形だ。IOCは日本政府に『あなたたちの言う通りにするから金を出せ』と言っているようなもので、日本側が追加負担を『合意していない』と突っぱねたことで、延期開催の方針にこだわる以上、ほぼ負担させられるのではないかと」の見方を示し、日本政府にこう苦言する。「本来なら日本政府はHPに事実でないことを書かれたなら、削除で納得せず、パッハ会長にすべしに抗議するぐらいの」

日本側なし崩しで支払う可能性大

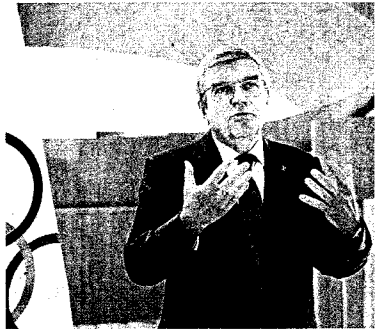
「すべしに抗議するぐらいの」

Financial market data table including stock indices (TOPIX, Nikkei, etc.), ETFs, and various stock prices.

こちら特報部

「コロナ収束」見通せず

生活・企業への支援不足／第2、第3波へ備え必要



●IIOCのバツハ会長と電話会談する安倍首相（右から3人目）。右から菅官房長官、大会組織委員会の森会長。左手前から橋本五輪相、東京都の小池知事。3月24日、首相官邸で。3月25日、スイス・ローザンヌで、東京五輪の延期について語るIIOCのバツハ会長＝A.P

そもそも追加負担をうんぬんする以前に、来夏までに新型コロナウイルスの世界的流行が収束し、五輪を開催できるのかすら怪しい。延期決定時の会見で、森喜朗組織委員会会長（自分のがんは）まさかと思った新薬で助かった。そういうことに期待しましょうよと語るほど、神頼みの要素がある。安田二郎・長崎大感染症共同研究拠点教授（ウィルス学）は「薬剤が出てきたり、感染対策の効果などにより日本国内では、いったんは収束するでしょう。第二波、第三波があるかどうかは何とも言えない。可能性としてはある」という。国内で収束しても、五輪を開催は海外から選手たちが集まる。安田氏は「日本だけで収めれば良いというわけではない。世界的に見ればアフリカや南米で広がって来ている。きれいに収束するかというとなかなか。医療体制がないに等しく、情報が伝わってこない国もある」と語る。現状、国内の新型コロナウイルス対策は「遅い・少ない・まづい」の三点盛りだ。不良品が続出し、配布中止になった妊婦向けマスクに象徴

されるように、国民が望んでもいない「アベノマスク」に四百六十六億円も注ぎ込む。一方で休業補償を出し渋りながら、営業自粛を要請している。「家庭や中小企業への支援が、他国に比べ恐ろしいほど遅い」と経済アナリスト中原圭介氏は指摘する。「米国が素早い給付に乗り出したのは、倒産や解雇が発生して、経済が長期低迷するのを懸念しているから。日本では家計への一人十万円給付が早くても五月、企業への支援は六月七月になる。国民と政府中枢との意識に大きな差を感じる」

開催へさらなる巨費 疑問

「1年後考えている場合か」

その「十万円」でも、総額は単純計算で十二兆円に上る。もし第一弾があれば、二倍の二十四兆円。さらに休業手当の費用を企業に助成する雇用調整助成金も拡充すれば、さらなる「大盤振る舞い」を迫られる。中原氏は「感染症は第一波だけでは終わらない。第二、第三波を見越した継続的な対策が必要」とし、感

染症だけでなく大災害にも備えるため、二百兆円規模の基金を設けることを提案する。「感染症対策にはそれほどお金がかかる。そこへ、五輪を開くために数千億円も追加負担するというのは疑問。それだけ払って五輪を開ければ良いが、開ける保証はどこにもない。ならば、今注力すべきは新型コロナウイルス対策でしょう」コロナ禍に陥れているが、三月末には組織委員事務で広告代理店電通元事務の高橋治之氏が、五輪招致を巡って招致委員会から多額の資金を受け取り、IIOC委員らにロビー活動をしたとする疑惑が報じられた。また、五輪憲章には「四年に一度開催」の大原則があり、今年無理なら中止のはずだが、延期を決めたバツハIIOC会長と安倍首相との電話会談で、五輪憲章の話は「まったく出なかった」（武藤敏郎組織委員事務総長）という。中止なら米テレビ局などが払う莫大な放映権料が消え丸損だから、という「商業主義的」

疑問なのは明らかだ。すでに、医療関係者からは、五輪選手村に無・軽症感染者を移したり、五輪会場にシエルター病院を整備したりする提言が出ている。スポーツライターの小林信也氏も「既に完成した五輪施設は、新型コロナウイルスの大きなインフラになり得る。後で五輪で使うとなると活用の足かせになるが、一年後を考えている場合ではない」と語る。その上で「五輪をやる意味なんてあるのか」と問う。「招致段階でウソや疑惑が残り、選手や国民から離れた所で延期が決まったら。感染症への不安を抱えてまで世界一を決め、そこに企業が群がり、金もつけをするという商業主義、勝利至上主義を続けるつもりか。もう五輪は中止し、資金や社会資源を新型コロナ対策に向けるべきだ」

日本の新型コロナ経済対策費は百十七兆円。それと比べれば、数千億円という五輪の追加負担も小さく見えるが、いざや冷静に考えれば、いざというかなんか分の悪いギャンブルに、賭け金として投じていいわけがない。今現在、必要なら何へ使っべきだ。（歩）

話題の発掘

Table with multiple columns listing various market data, including stock prices, exchange rates, and commodity prices. Includes sections for '繊維紙' (Textiles), '卸売業' (Wholesale), and '化学' (Chemicals).